

平成19年度(20年3月期) 中間決算の概要



株式会社 大光銀行

目 次

1 . 貸 出 金	1
2 . 預 金 ・ 預 り 資 産	2
3 . 収 益	3
(1) 業 務 純 益	3
(2) 経 費	4
(3) 経 常 利 益	5
(4) 中 間 純 利 益	6
4 . 不 良 債 権	7
5 . 自 己 資 本 比 率	8
6 . 業 績 予 想	9

本資料の前年同期比の値は、表上の19年9月期、18年9月期各々の値にて計算しております。

1. 貸出金

貸出金残高は、前年同期比114億円増加し、8,092億円。

融資先別内訳は下表のとおり。

(単位：億円)

項目	19年9月期 (A)	18年9月期 (B)	前年同期比 (C = A - B)	増減率 (C / B)
貸出金残高	8,092	7,978	114	1.43%
事業者向け	5,036	5,043	7	0.14%
地公体向け	557	475	82	17.26%
個人向け	2,498	2,459	39	1.59%
うち住宅ローン	2,228	2,144	84	3.92%

2. 預金・預り資産

預金残高は、前年同期比140億円増加し、1兆1,565億円。
 中でも、預金金利引き上げにより個人預金が増加に転じ、同107億円の増加。
 預り資産は、前年同期比243億円増加し、1,184億円。
 投資信託、公共債の順調な増加に加え、生命保険、外貨預金も大幅に増加。

(単位：億円)

項目	19年9月期 (A)	18年9月期 (B)	前年同期比 (C = A - B)	増減率 (C / B)
預金残高	11,565	11,425	140	1.23%
個人	8,517	8,410	107	1.27%
法人・地公体・金融機関	3,048	3,014	34	1.13%

(単位：億円)

項目	19年9月期 (A)	18年9月期 (B)	前年同期比 (C = A - B)	増減率 (C / B)
預り資産残高	1,184	941	243	25.82%
公共債	471	394	77	19.54%
投資信託	554	447	107	23.94%
生命保険	130	86	44	51.16%
外貨預金	27	11	16	145.45%

3. 収益

(1) 業務純益

業務純益は、当中間期の会計上の処理として、一般貸倒引当金の戻入分13億5千8百万円が業務費用に計上されていないため、前年同期比4億8千3百万円減少の35億7千9百万円。預り資産の増加により役務取引等収益が増加したが、資金利益や国債等債券損益の減少などの減益要因が上回った。

コア業務純益は、前年同期比1億4千3百万円減少し、35億9千6百万円。

(単位：百万円)

項目	19年9月期 (A)	18年9月期 (B)	前年同期比 (A - B)
業務純益	3,579	4,062	483
コア業務純益	3,596	3,739	143

業務純益の主な変動要因

・ 増益要因 (単位：百万円)

項目	前年同期比
役務取引等収益	121

・ 減益要因 (単位：百万円)

項目	前年同期比
資金利益	248
国債等債券損益	201
一般貸倒引当金繰入	137

資金利益の増減内訳 (単位：百万円)

項目	前年同期比
預貸差利益 (-)	512
貸出金利息	621
預金利息	1,133
有価証券利息等	264
資金利益 +	248

(2)経費

人件費は、子会社業務の見直しにより出向者を銀行本体に復帰させたことなどから、前年同期比6千6百万円増加。

物件費は、システム関連の保守管理費等の増加により、同7千1百万円増加。

今後もローコスト経営を目指し、経費の合理化を図る。

(単位：百万円)

項目	19年9月期 (A)	18年9月期 (B)	前年同期比 (A - B)
経費	7,099	7,032	67
うち人件費	4,080	4,014	66
うち物件費	2,728	2,657	71
うち税金	290	360	70

人員の状況

	18年9月末 実績	19年9月末 実績
従業員数	1,291人	1,318人
うち正行員数	1,044人	1,014人

(3) 経常利益

経常利益は、前年同期比4億2千2百万円増加し、28億9千2百万円。
不良債権処理費用の減少が、業務純益の減少、株式等償却の増加等の減益要因を上回ったことによる。

(単位：百万円)

項目	19年9月期 (A)	18年9月期 (B)	前年同期比 (A - B)
経常利益	2,892	2,470	422

主な増益要因

(単位：百万円)

項目	19年9月期 (A)	18年9月期 (B)	前年同期比 (A - B)
不良債権処理費用	302	1,519	1,217
個別貸倒引当金 純繰入を含めた場合	(1,112)	(1,519)	(407)

主な減益要因

(単位：百万円)

項目	19年9月期 (A)	18年9月期 (B)	前年同期比 (A - B)
業務純益	3,579	4,062	483
株式等償却	308	45	263

(4) 中間純利益

中間純利益は、当初予想12億5千万円を5千7百万円上回り、13億7百万円。経常利益が前年同期比4億2千2百万円、特別損益が同5億7千万円増加したものの、法人税等調整額が同7億4千4百万円増加し、前年同期比1億4千6百万円減少。法人税等調整額は、繰延税金資産の計上基準をより一層厳格に適用したことから繰延税金資産が減少し、前年同期比大幅に増加。

(単位：百万円)

項目	19年9期 (A)	18年9期 (B)	前年同期比 (A - B)
業 務 純 益	3,579	4,062	483
経 常 利 益	2,892	2,470	422
特 別 損 益	600	30	570
税引前中間純利益	3,493	2,501	992
法人税、住民税及び事業税	421	27	394
法人税等調整額	1,764	1,020	744
中 間 純 利 益	1,307	1,453	146

4. 不良債権

不良債権額は、企業再生支援および不良債権の償却・債権売却等によるオフバランス化により、前年同期比22億3千4百万円減少し、310億4千2百万円。

不良債権比率は、前年同期比0.37%改善して3.77%。

第7次中期経営計画の最終年度(21年3月末)目標は、3.5%。

(単位：億円)

項目	19年9月期	18年9月期比	18年9月期	19年3月期 (参考)
	金融再生法開示債権			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	105	17	88	95
破綻先債権	18	2	20	15
実質破綻先債権	87	20	67	79
危険債権	164	35	199	173
要管理債権	40	4	44	46
小計(A)	310	22	332	315
正常債権	7,924	216	7,708	7,987
債権額合計(B)	8,235	194	8,041	8,303
不良債権比率(A/B)	3.77%	0.37%	4.14%	3.80%

5. 自己資本比率

自己資本比率は、連結が前年同期比0.39%、単体が同0.40%上昇し、連結・単体とも10.07%。

当中間期は、利益計上等により自己資本額が増加したことおよび新BIS基準になったことから中小事業者・個人向け貸出、住宅ローンのリスクウェイトが軽減されたことなどにより、リスクアセットが減少したことによる。

Tier 比率は、連結・単体とも8.76%で、十分な水準を維持。

(単位：億円)

項目	19年9月期	18年9月期比	18年9月期	19年3月期
	連結自己資本比率	10.07%	0.39%	9.68%
連結Tier 比率	8.76%	0.07%	8.69%	8.53%
連結自己資本	609	23	586	598
連結リスクアセット	6,048	7	6,055	6,085
単体自己資本比率	10.07%	0.40%	9.67%	9.84%
単体Tier 比率	8.76%	0.08%	8.68%	8.53%
単体自己資本	607	23	584	597
単体リスクアセット	6,031	15	6,046	6,067

6. 業績予想

(単位：百万円)

項目	通 期 (20 年 3 月 期)	
	連 結	う ち 単 体
経 常 収 益	27,100	26,700
経 常 利 益	5,300	5,240
当 期 純 利 益	2,350	2,340

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる可能性があります。